



9

(地 352)

令和 2 年 1 0 月 1 3 日

都道府県医師会

担 当 理 事 殿

公益社団法人 日本医師会常任理事

橋 本 省



## 病院の耐震改修の状況の調査について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて今般、厚生労働省医政局地域医療計画課長より各都道府県衛生主管部（局）長宛に「病院の耐震改修の状況の調査について（依頼）」の文書が発出されるとともに、本会に対しても協力依頼がありました。

前回の令和元年の病院の耐震改修状況調査の結果については、添付の通り、厚生労働省のホームページにて令和 2 年 8 月に公表されております。本件は、引き続き、病院の耐震改修状況の実態把握を行うものであります。

本調査の対象は、本年 9 月 1 日現在における各都道府県管下の全ての病院であり、各都道府県から厚生労働省への提出期限は 1 1 月 2 7 日(金)とされております。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知いただくとともに、貴会管下関係医療機関への周知方につきご高配賜りますようお願いいたします。

医政地発1007第2号

令和2年10月7日

公益社団法人日本医師会 担当理事 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長



病院の耐震改修の状況の調査について（依頼）

災害医療対策の推進につきましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、厚生労働省では病院の耐震改修状況の実態把握を行うこととしており、別添のとおり都道府県に対して調査依頼を発出いたしました。

患者の身の安全を確保するため、また、災害時における迅速かつ適切な医療の提供体制の整備のため、基礎資料を作成する上で必要な調査ですので、都道府県からの調査依頼にご協力いただくように、貴団体の会員に対する周知方よろしくお願い申し上げます。

医政地発1007第1号  
令和2年10月7日

各都道府県衛生主管部(局)長 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長  
(公印省略)

病院の耐震改修の状況の調査について(依頼)

災害医療対策の推進について、平素から格段の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

病院の建物の耐震化については、医療提供体制施設整備交付金(災害拠点病院整備事業、地震防災対策医療施設耐震整備事業、医療施設等耐震整備事業)を措置し、未耐震の災害拠点病院や救命救急センター、二次救急医療機関等を対象として改修を推進しているところです。

耐震改修の状況については、これまでも各都道府県にご協力をいただいて調査を行い公表してきたところ、本年度も引き続き、耐震化の度合いの公表や予算要求の際に活用するため、調査を行います。

貴職におかれては、調査結果について、別紙の病院の耐震改修状況調査票取りまとめ要領に記載のとおり取りまとめの上、提出していただくようお願いします。

記

1. 調査対象 : 令和2年9月1日現在における各都道府県管下の医療法第1条の5に規定されている全ての病院
2. 調査内容 : 別添の病院の耐震改修状況調査票の調査項目のとおり
3. 提出期限 : 令和2年11月27日(金)
4. 留意事項 : 病院から厚生労働省に直接提出されないようお願いいたします。

【照会先】

厚生労働省医政局地域医療計画課  
救急・周産期医療等対策室  
災害医療係長 乙部  
電話 03-5253-1111(内線)2548



## 病院の耐震改修状況調査票記入要領

1. 設置主体については、「国立」、「公立」、「公的」、「民間その他」のいずれかを記載して下さい。

- ・国立 : 国が設置する病院のほか、独立行政法人、国立大学病院が設置する病院も含まれます。
- ・公立 : 自治体が設置する病院のほか、地方独立行政法人が設置する病院も含まれます。
- ・公的 : 日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会が設置する病院。
- ・民間その他 : 上記以外の団体が設置する病院。

2. 所在地及び二次医療圏については、それぞれ、市町村名（東京都特別区にあっては区を記載）、二次医療圏名を記載して下さい。

### 3. 【Q1】

●病院の敷地内で患者が利用する建物（病棟部門、外来診療部門、手術検査部門に限る）の耐震性についてお尋ねします。（「耐震性がある」とは、新耐震基準（昭和56年）により建設された建物及び昭和56年以前に建てられた建物であって耐震補強工事済みの建物（Is値0.6以上）のこと。）

該当するものに○を記載して下さい。

なお、調査対象となる建物は、令和2年9月1日時点において使用している建物です。

- A すべての建物の耐震性がある
- B 耐震診断を実施した結果、一部の建物の耐震性がない  
※耐震性のない建物の用途及び延べ床面積(m<sup>2</sup>)を記載して下さい。
- C 耐震診断を実施した結果、すべての建物の耐震性がない  
※建物の延べ床面積(m<sup>2</sup>)を記載して下さい。
- D 耐震診断を実施していない（耐震性が不明）  
※建物の延べ床面積(m<sup>2</sup>)を記載して下さい。

4. 【Q2】 Q1でB、Cと回答した病院は回答して下さい。

●当該耐震性のない建物の構造耐震指標（Is値）はいくつですか。小数点以下第2位まで記載して下さい。（複数の建物がある場合は、最低値を記載して下さい。〈注意〉1つだけ記載して下さい。2つ以上記載しないで下さい。）

5. 【Q3】 Q1でDと回答した病院は回答して下さい。

●耐震診断を実施する予定はありますか。実施する場合には、予定時期をお答え下さい。（該当するものに○を記載して下さい。）

実施する予定はあるが時期未定、又は、実施する予定がない場合には、○を記載するとともに、その理由を記載して下さい。

A 耐震診断を実施する予定

- ・令和2年度末までに耐震診断を実施する予定
- ・令和3年度末までに耐震診断を実施する予定
- ・令和4年度末までに耐震診断を実施する予定

B 耐震診断を実施する予定はあるが時期未定（その理由）

C 耐震診断を実施する予定はない（その理由）

6. 【Q4】 Q1でB、C、Dと回答した病院は回答して下さい。

●今後、耐震工事を実施する予定はありますか。実施する場合には、予定時期をお答え下さい。（該当するものに○を記載するとともに、耐震工事終了年度を選択して記載して下さい。）

実施する予定がない場合には、該当するものに○を記載してください。〈注意〉○を二つ以上表示しないで下さい。該当する選択肢がない場合は、（その他）の欄に、その理由を記載して下さい。

A 耐震工事を実施中、又は、実施する予定

- ・現在、耐震工事を実施中
- ・令和2年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・令和3年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・令和4年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・令和5年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・令和6年度末(5年以内)までに耐震工事に着工する予定

B 耐震工事終了年度

C 耐震工事を行う時期が確定していない、又は、耐震工事を行う予定はない

- ・自己資金がないため
- ・耐震診断の結果に基づき検討する
- ・建替を予定(検討)しているため
- ・移転を予定(検討)しているため
- ・建物の取壊しを予定(検討)しているため
- ・閉院を予定(検討)しているため
- ・医療行為を継続しながら耐震化を行う方法が決まらないため
- ・法令上耐震化が義務ではないため
- ・未定

・（その他）記載例 ・賃貸物件であるため

7. 【Q5】Q4でCと回答し、その理由として、「建替を予定（検討）しているため」、「移転を予定（検討）しているため」、「建物の取壊しを予定（検討）しているため」又は「閉院を予定（検討）しているため」を選択した病院は回答して下さい。

●「建替」、「移転」、「建物の取壊し」又は「閉院」の時期をお答え下さい。該当するものに○を記載してください。〈注意〉○を二つ以上表示しないで下さい。令和7年度以降は未定を選択してください。

## 病院の耐震改修状況調査票取りまとめ要領

1. 調査票は、都道府県取りまとめ用と病院用があります。病院へは、「病院の耐震改修状況調査票(病院用).xlsx」と「病院の耐震改修状況調査票(記入要領).pdf」を送付して下さい。「病院の耐震改修状況調査票(病院用).xlsx」には記入例のシートを添付しているので参考にして下さい。
2. 病院から「病院の耐震改修状況調査票(病院用).xlsx」の提出があったならば、「病院の耐震改修状況調査票(都道府県取りまとめ用).xlsx」に、回答内容が一覧になるように転記して下さい。

※ 行を挿入する場合は、表の最上行の上と最下行の下に挿入しないよう注意して下さい。調査票の下行に集計欄があり関数が入っているので、挿入すると範囲指定が正しくできなくなります。

3. 集計欄には調査票の回答が自動で反映される仕様になっています。以下の①から⑤までのとおり表示されているか、確認して下さい。表示されていない場合は、修正して下さい。
  - ① Q1のA、B、C、Dの合計が回答病院数と一致しているか。
  - ② Q1のB、C、Dの合計が、Q4のA、Cの合計と一致しているか。
  - ③ Q1のDの値が、Q3のA、B、Cの合計と一致しているか。
  - ④ Q1のB、Cの合計が、Q2の合計と一致しているか。
  - ⑤ Q4のAの合計が、Q4のBの合計と一致しているか。
  - ⑥ Q5の合計が、Q4のCの「建替」、「移転」、「取壊し」及び「閉院」の合計と一致しているか。



令和2年8月17日（月）  
照会先  
医政局地域医療計画課  
救急・周産期医療等対策室  
室長補佐 大石 賢吾（4206）  
災害医療係長 乙部 睦男（2548）  
（代表番号） 03-(5253)-1111  
（直通番号） 03-(3595)-2194

報道関係者各位

## 病院の耐震改修状況調査の結果

～令和元年の災害拠点病院等の耐震化率は92.4%～

令和元年における病院の耐震改修状況調査の結果を取りまとめましたので、公表いたします。

### 【令和元年調査結果のポイント】

- 病院の耐震化率は、76.0%（平成30年調査では74.5%）
- このうち、地震発生時の医療拠点となる災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は、92.4%（平成30年調査では90.7%）

（参考）

- ・ 国土強靱化アクションプラン2015（平成27年6月16日国土強靱化推進本部決定）において平成30年度までに災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率を89.0%とすることを定めていた目標は、平成29年度までに達成しました。
- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）において、令和2年度末までに病院全体の耐震化率を80%とする目標を定めています。
- ・ 調査結果は、令和元年10月に各都道府県に対して調査の依頼を行い、各都道府県からの報告に基づき、病院の耐震化の状況を取りまとめています。

- ・ 調査対象：医療法第1条の5に規定する病院
- ・ 調査時点：令和元年9月1日
- ・ 調査結果：「別紙」のとおり

## (1) 病院の耐震化の状況

調査病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性が無い病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数(耐震診断を実施していない病院数) (D)	(B)と(C)のうち、Is値0.3(注1)未満の建物を有する病院数	(B)、(C)及び(D)のうち、令和2年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数
8,315	8,311	6,318	633	113	1,247	246	57

(注1) Is値0.3未満の建物は、震度6強程度の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高いとされている。

## (2) 災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

調査病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性が無い病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数(耐震診断を実施していない病院数) (D)	(B)と(C)のうち、Is値0.3未満の建物を有する病院数	(B)、(C)及び(D)のうち、令和2年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数
749	749	692	53	0	4	27	8

(3) 都道府県別の病院の耐震化の状況

「別紙」

	都道府県	調査病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性 がある病院数 (A)	一部の建物に耐震性 がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性 がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明である 病院数(耐震診断を実施し ていない病院数)(D)	(B)と(C)のうち、I s値0.3未満の建物を有す る病院数	(B)、(C)及び(D) のうち、令和2年度までに 全ての建物が耐震化される 予定の病院数(E)	耐震化率(A)／ 回答病院数	令和2年度末の耐震化率 (見込)(A)+(E) ／回答病院数
1	北海道	553	553	417	26	4	106	11	1	75.4%	75.6%
2	青森県	94	94	76	5	1	12	4	0	80.9%	80.9%
3	岩手県	91	91	68	8	2	13	3	0	74.7%	74.7%
4	宮城県	138	138	123	3	1	11	0	0	89.1%	89.1%
5	秋田県	68	68	55	0	1	12	0	0	80.9%	80.9%
6	山形県	68	68	59	2	0	7	2	0	86.8%	86.8%
7	福島県	132	132	88	16	3	25	5	3	66.7%	68.9%
8	茨城県	173	173	138	6	1	28	1	0	79.8%	79.8%
9	栃木県	106	106	80	5	1	20	2	1	75.5%	76.4%
10	群馬県	130	130	111	2	2	15	1	0	85.4%	85.4%
11	埼玉県	342	342	272	19	4	47	8	2	79.5%	80.1%
12	千葉県	289	289	222	23	2	42	5	2	76.8%	77.5%
13	東京都	641	641	495	84	30	32	33	5	77.2%	78.0%
14	神奈川県	336	335	262	34	5	34	11	4	78.2%	79.4%
15	新潟県	127	127	98	6	2	21	6	1	77.2%	78.0%
16	富山県	107	107	92	6	0	9	2	1	86.0%	86.9%
17	石川県	94	94	73	6	1	14	3	3	77.7%	80.9%
18	福井県	67	67	56	3	0	8	0	0	83.6%	83.6%
19	山梨県	60	60	50	3	0	7	2	0	83.3%	83.3%
20	長野県	127	127	99	6	2	20	2	2	78.0%	79.5%
21	岐阜県	98	98	73	10	1	14	5	1	74.5%	75.5%
22	静岡県	176	176	162	9	0	5	2	0	92.0%	92.0%
23	愛知県	323	323	248	35	6	34	8	2	76.8%	77.4%
24	三重県	93	93	74	5	2	12	6	0	79.6%	79.6%
25	滋賀県	57	57	51	5	0	1	0	0	89.5%	89.5%
26	京都府	166	166	107	28	4	27	18	2	64.5%	65.7%
27	大阪府	514	511	349	42	10	110	19	4	68.3%	69.1%
28	兵庫県	348	348	261	28	0	59	12	3	75.0%	75.9%
29	奈良県	79	79	64	9	1	5	4	2	81.0%	83.5%
30	和歌山県	83	83	58	6	2	17	3	1	69.9%	71.1%
31	鳥取県	43	43	36	1	0	6	1	0	83.7%	83.7%
32	島根県	49	49	41	2	0	6	0	0	83.7%	83.7%
33	岡山県	161	161	121	14	1	25	6	0	75.2%	75.2%
34	広島県	238	238	168	20	2	48	10	0	70.6%	70.6%
35	山口県	145	145	99	14	1	31	8	0	68.3%	68.3%
36	徳島県	107	107	79	8	1	19	2	2	73.8%	75.7%
37	香川県	88	88	62	8	2	16	2	2	70.5%	72.7%
38	愛媛県	135	135	101	12	4	18	9	3	74.8%	77.0%
39	高知県	125	125	92	16	4	13	7	1	73.6%	74.4%
40	福岡県	460	460	316	41	2	101	2	2	68.7%	69.1%
41	佐賀県	101	101	72	6	2	21	0	2	71.3%	73.3%
42	長崎県	149	149	108	10	3	28	8	2	72.5%	73.8%
43	熊本県	211	211	149	19	0	43	6	2	70.6%	71.6%
44	大分県	155	155	132	5	1	17	3	1	85.2%	85.8%
45	宮崎県	137	137	110	2	0	25	0	0	80.3%	80.3%
46	鹿児島県	241	241	177	10	1	53	1	0	73.4%	73.4%
47	沖縄県	90	90	74	5	1	10	3	0	82.2%	82.2%
		8315	8311	6318	633	113	1247	246	57	76.0%	76.7%

(4) 都道府県別の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

「別紙」

	都道府県	調査病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性 がある病院数 (A)	一部の建物に耐震性 がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性 がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明である 病院数(耐震診断を実施し ていない病院数)(D)	(B)と(C)のうち、I s値0.3未満の建物を有す る病院数	(B)、(C)及び(D) のうち、令和2年度までに 全ての建物が耐震化される 予定の病院数(E)	耐震化率((A)／ 回答病院数)	令和2年度末の耐震化率 (見込)((A)+(E)) ／回答病院数
1	北海道	34	34	33	1	0	0	0	0	97.1%	97.1%
2	青森県	10	10	8	2	0	0	0	0	80.0%	80.0%
3	岩手県	11	11	10	1	0	0	0	0	90.9%	90.9%
4	宮城県	16	16	15	1	0	0	0	0	93.8%	93.8%
5	秋田県	14	14	14	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
6	山形県	7	7	7	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
7	福島県	8	8	6	2	0	0	0	1	75.0%	87.5%
8	茨城県	14	14	14	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
9	栃木県	11	11	9	1	0	1	1	1	81.8%	90.9%
10	群馬県	17	17	17	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
11	埼玉県	21	21	19	2	0	0	1	1	90.5%	95.2%
12	千葉県	26	26	24	2	0	0	1	1	92.3%	96.2%
13	東京都	82	82	79	3	0	0	1	1	96.3%	97.6%
14	神奈川県	36	36	32	4	0	0	3	0	88.9%	88.9%
15	新潟県	14	14	12	1	0	1	1	0	85.7%	85.7%
16	富山県	8	8	8	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
17	石川県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
18	福井県	9	9	9	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
19	山梨県	9	9	8	1	0	0	1	0	88.9%	88.9%
20	長野県	11	11	11	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
21	岐阜県	12	12	11	0	0	1	0	0	91.7%	91.7%
22	静岡県	23	23	23	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
23	愛知県	35	35	32	3	0	0	1	0	91.4%	91.4%
24	三重県	15	15	14	1	0	0	1	0	93.3%	93.3%
25	滋賀県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
26	京都府	14	14	12	2	0	0	0	1	85.7%	92.9%
27	大阪府	19	19	15	4	0	0	3	0	78.9%	78.9%
28	兵庫県	19	19	17	2	0	0	2	0	89.5%	89.5%
29	奈良県	7	7	5	2	0	0	1	1	71.4%	85.7%
30	和歌山県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
31	鳥取県	4	4	4	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
32	島根県	10	10	9	1	0	0	0	0	90.0%	90.0%
33	岡山県	10	10	8	2	0	0	2	0	80.0%	80.0%
34	広島県	19	19	15	3	0	1	1	0	78.9%	78.9%
35	山口県	14	14	11	3	0	0	2	0	78.6%	78.6%
36	徳島県	11	11	11	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
37	香川県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
38	愛媛県	8	8	7	1	0	0	1	0	87.5%	87.5%
39	高知県	12	12	12	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
40	福岡県	31	31	28	3	0	0	1	0	90.3%	90.3%
41	佐賀県	8	8	7	1	0	0	0	0	87.5%	87.5%
42	長崎県	13	13	13	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
43	熊本県	14	14	13	1	0	0	1	0	92.9%	92.9%
44	大分県	14	14	13	1	0	0	1	1	92.9%	100.0%
45	宮崎県	12	12	12	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
46	鹿児島県	14	14	14	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
47	沖縄県	13	13	11	2	0	0	1	0	84.6%	84.6%
		749	749	692	53	0	4	27	8	92.4%	93.5%

## <参考> 病院の耐震化状況の推移

病 院	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (耐震化率)	一部の建物に耐震性がある病院数	全ての建物に耐震性がない病院数	建物の耐震性が不明である病院数
平成 17 年調査	6, 843 (100.0%)	2, 494 (36.4%)	2, 482 (36.3%)	1, 209 (17.7%)	575 (8.4%)
平成 20 年調査	8, 130 (100.0%)	4, 132 (50.8%)	2, 694 (33.1%)	1, 010 (12.4%)	294 (3.6%)
平成 21 年調査	8, 611 (100.0%)	4, 837 (56.2%)	2, 595 (30.1%)	98 (1.1%)	1, 081 (12.6%)
平成 22 年調査	8, 541 (100.0%)	4, 846 (56.7%)	2, 541 (29.8%)	279 (3.3%)	875 (10.2%)
平成 24 年調査	8, 531 (100.0%)	5, 235 (61.4%)	2, 016 (23.6%)	268 (3.1%)	1, 012 (11.9%)
平成 25 年調査	8, 524 (100.0%)	5, 476 (64.2%)	771 (9.1%)	118 (1.4%)	2, 159 (25.3%)
平成 26 年調査	8, 493 (100.0%)	5, 687 (67.0%)	729 (8.6%)	122 (1.4%)	1, 955 (23.0%)
平成 27 年調査	8, 477 (100.0%)	5, 880 (69.4%)	719 (8.5%)	131 (1.5%)	1, 747 (20.6%)
平成 28 年調査	8, 464 (100.0%)	6, 050 (71.5%)	704 (8.3%)	141 (1.7%)	1, 569 (18.5%)
平成 29 年調査	8, 411 (100.0%)	6, 130 (72.9%)	674 (8.0%)	141 (1.7%)	1, 466 (17.4%)
平成 30 年調査	8, 362 (100.0%)	6, 231 (74.5%)	664 (7.9%)	123 (1.5%)	1, 344 (16.1%)
令和元年調査 (今回調査)	8, 311 (100.0%)	6, 318 (76.0%)	633 (7.6%)	113 (1.4%)	1, 247 (15.0%)

【病院のうち、災害拠点病院及び救命救急センター】	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (耐震化率)	一部の建物に耐震性がある病院数	全ての建物に耐震性がない病院数	建物の耐震性が不明である病院数
平成 17 年調査	545 (100.0%)	236 (43.3%)	257 (47.2%)	45 (8.3%)	6 (1.1%)
平成 20 年調査	565 (100.0%)	331 (58.6%)	209 (37.0%)	22 (3.9%)	3 (0.5%)
平成 21 年調査	598 (100.0%)	373 (62.4%)	205 (34.3%)	7 (1.2%)	13 (2.1%)
平成 22 年調査	630 (100.0%)	417 (66.2%)	203 (32.2%)	7 (1.1%)	3 (0.5%)

平成 24 年調査	671 (100.0%)	490 (73.0%)	169 (25.2%)	3 (0.5%)	9 (1.3%)
平成 25 年調査	683 (100.0%)	538 (78.8%)	103 (15.1%)	3 (0.4%)	39 (5.7%)
平成 26 年調査	691 (100.0%)	568 (82.2%)	89 (12.9%)	5 (0.7%)	29 (4.2%)
平成 27 年調査	712 (100.0%)	604 (84.8%)	88 (12.4%)	1 (0.1%)	19 (2.7%)
平成 28 年調査	726 (100.0%)	636 (87.6%)	76 (10.5%)	0 (0%)	14 (1.9%)
平成 29 年調査	734 (100.0%)	656 (89.4%)	66 (9.0%)	0 (0%)	12 (1.6%)
平成 30 年調査	742 (100.0%)	673 (90.7%)	64 (8.6%)	0 (0%)	5 (0.7%)
令和元年調査 (今回調査)	749 (100.0%)	692 (92.4%)	53 (7.1%)	0 (0%)	4 (0.5%)

(注1) 平成 17 年調査は、四病院団体協議会・厚生労働科学研究班による調査

(注2) 耐震化率は全ての建物に耐震性のある病院数を回答病院数で除したもの。

(注3) 建築物の耐震改修の促進に関する法律が改正され、階数 3 かつ床面積 5,000 m<sup>2</sup>以上の病院は耐震診断を行うことが義務化されたことを踏まえ、平成 25 年調査から、昭和 56 年以前（建築基準法改正前）に建築された建物で耐震診断をしていない建物がある病院は、「耐震性が不明な病院」として整理している。